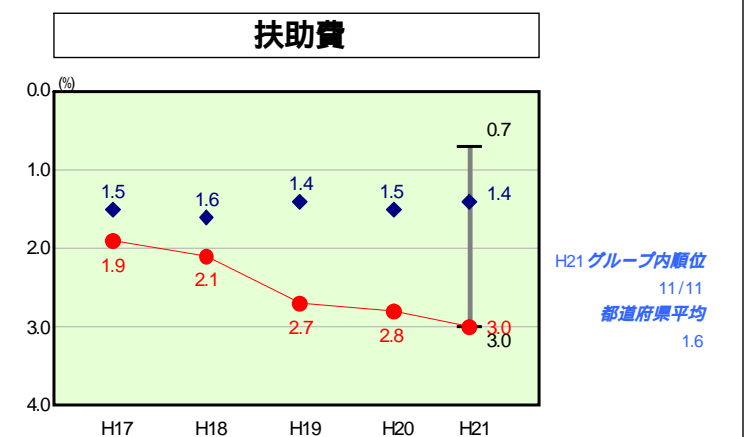
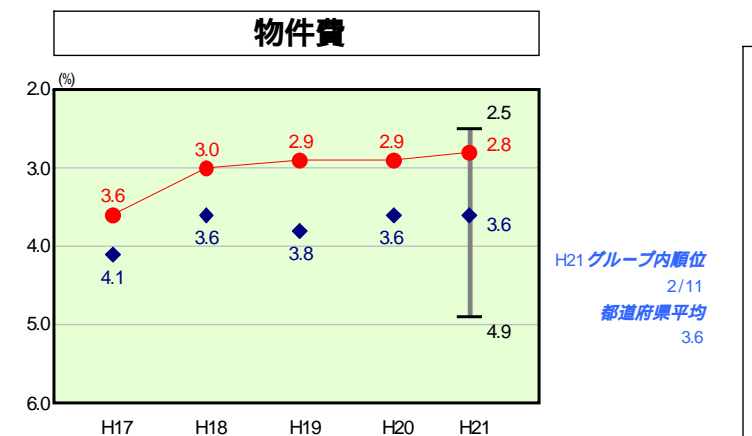
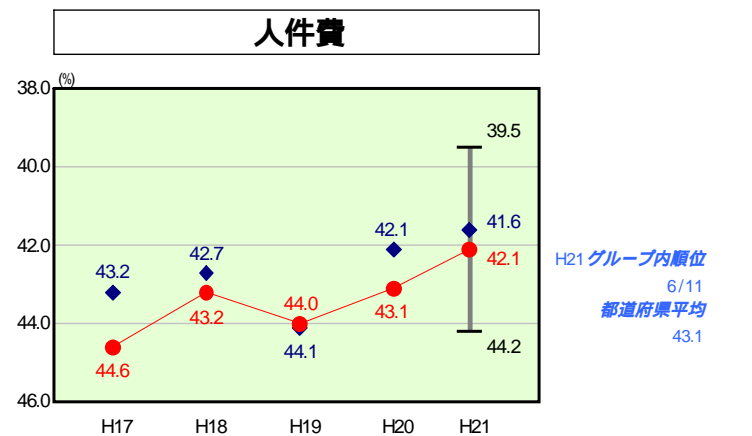
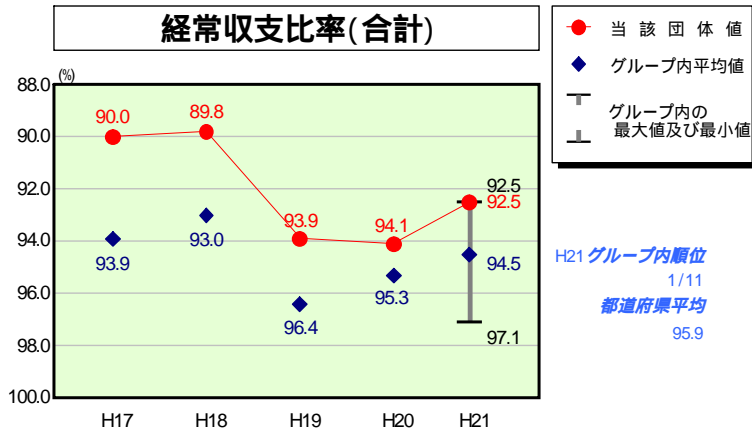
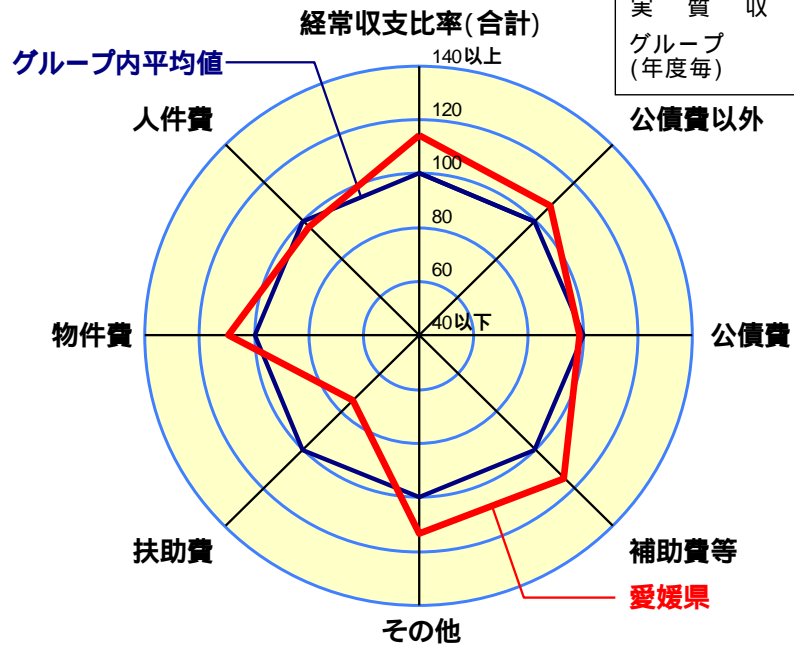


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	1,457,950 人(H22.3.31現在)
歳入総額	5,678.00 千円
歳出総額	344,214,490 千円
実質収支	636,279,933 千円
	630,773,583 千円
	650,188 千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

人件費：
平成18年度から全職員を対象に行っている臨時的給与カットの継続、退職金の増加に伴う退職手当債の発行により、人件費に占める一般財源は微減している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。

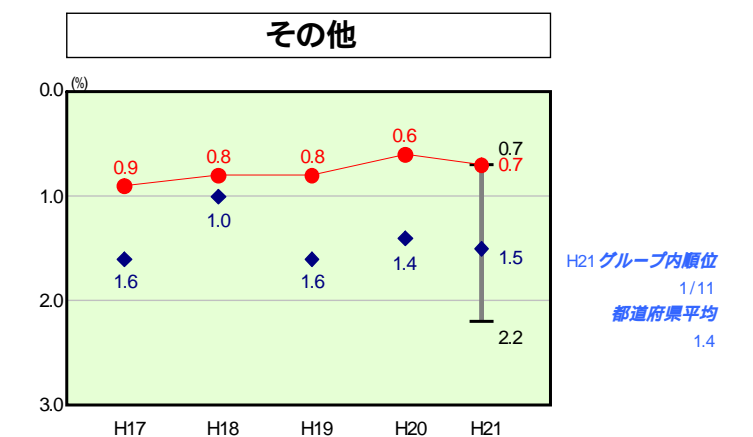
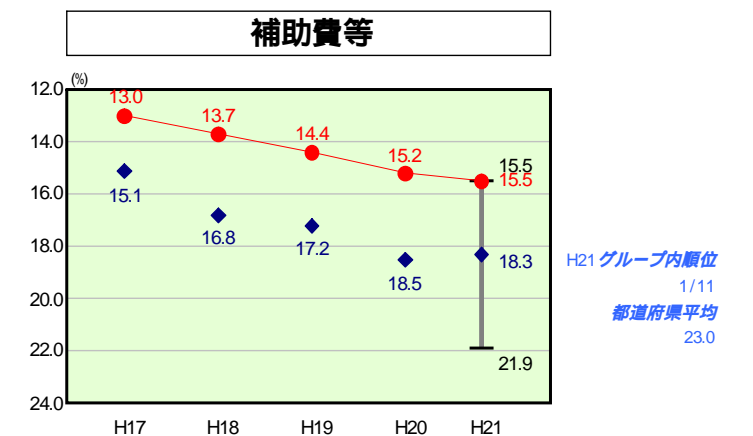
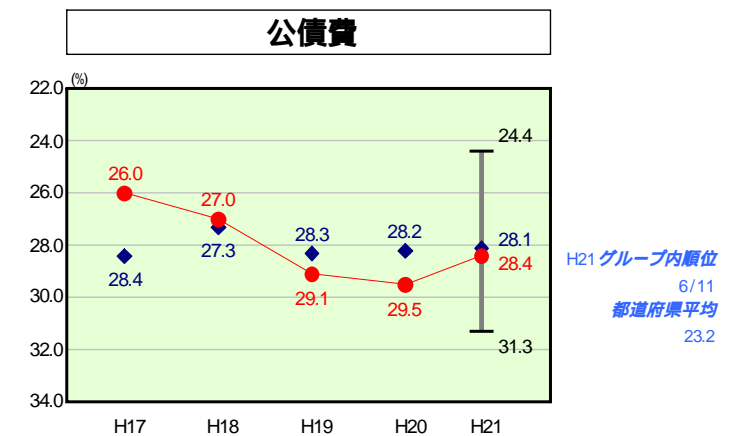
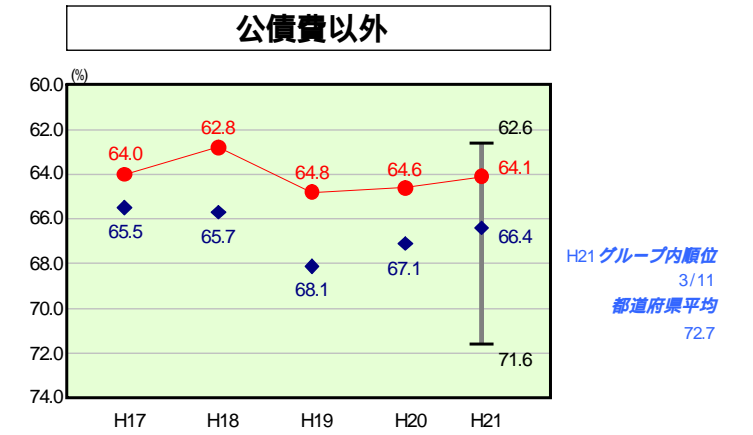
物件費：
7年連続となる厳しいマイナスシーリングによる徹底した内部管理経費の削減に努めており、減少している。平成18年度に導入した新旅費システムによる旅費の節減など、今後も削減努力を図っていく。

扶助費：
平成18年度からの障害者自立支援法施行などの制度変更により、扶助費に占める一般財源が増加しており、構成比が上昇している。

公債費：
過去の景気対策等に伴い発行した県債の元利償還がピークを越えたことから減少傾向にある。公債費の抑制については、借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。

補助費等：
介護給付や児童手当制度など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の財政構造改革基本方針に基づき、県単独補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。

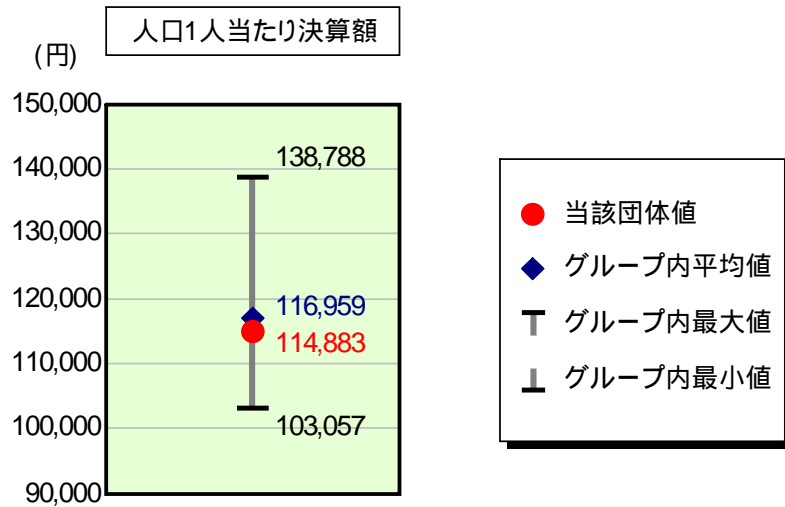
普通建設事業費：
7年連続となるマイナスシーリングによる県単独事業の削減を行ってきたが、国の経済対策に応じて交付金を活用した事業を積極的に行なった結果、増加に転じている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



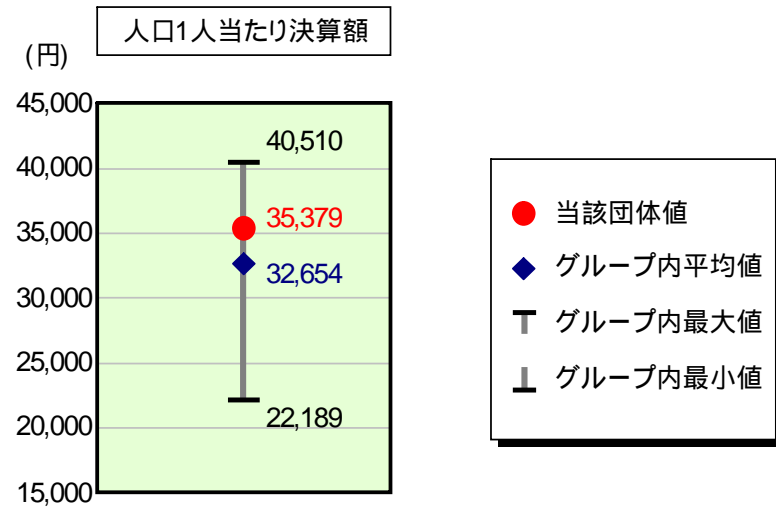
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	177,209,590	121,547	125,520	3.2
賃金(物件費)	808,669	555	626	11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	936,912	643	636	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,264,137	2,239	1,961	14.2
退職金	14,725,539	10,100	11,792	14.3
合計	167,493,769	114,883	116,959	1.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,335.37	1,317.20	18.17
ラスパイレス指数	100.4	99.2	1.2

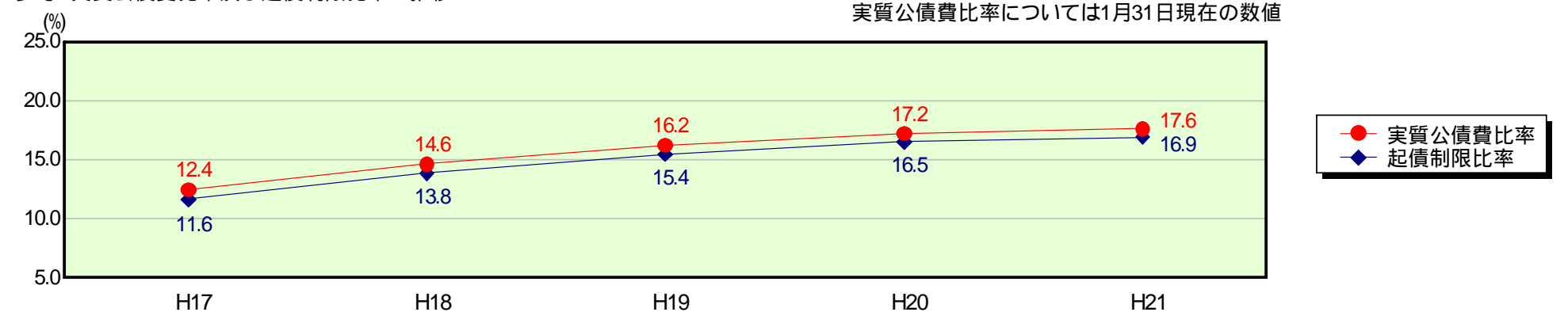
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	102,178,790	70,084	66,642	5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5,209	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,806,232	1,239	1,883	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	456,924	313	1,554	79.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
特定財源の額	4,631,766	3,177	2,843	11.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	48,229,049	33,080	40,465	18.3
合計	51,581,131	35,379	32,654	8.3

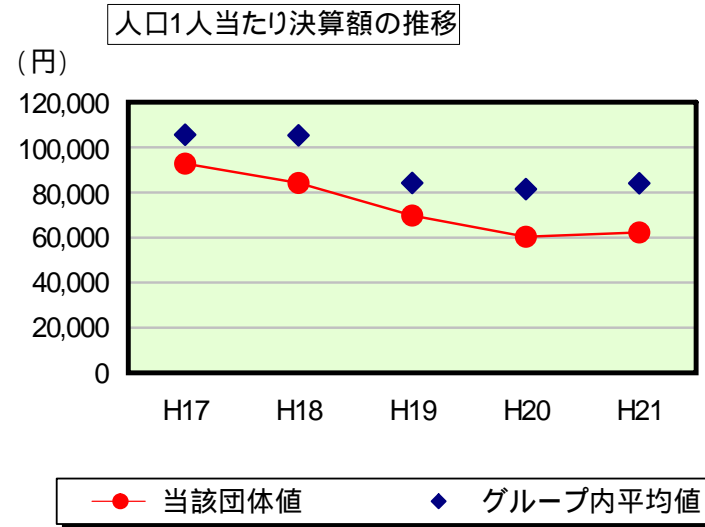
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	137,948,997	92,773	11.7	105,500	3.0	8.7
うち単独分	42,951,890	28,886	23.5	33,684	4.5	19.0
H18	124,541,024	84,162	9.3	105,352	0.1	9.2
うち単独分	38,620,014	26,099	9.6	35,033	4.0	13.6
H19	102,611,844	69,732	17.1	84,220	20.1	3.0
うち単独分	29,297,103	19,910	23.7	30,061	14.2	9.5
H20	88,376,733	60,354	13.4	81,474	3.3	10.1
うち単独分	25,710,915	17,558	11.8	26,088	13.2	1.4
H21	90,699,939	62,211	3.1	84,024	3.1	0.0
うち単独分	30,904,903	21,198	20.7	32,163	23.3	2.6
過去5年間平均	108,835,707	73,846	9.7	92,114	4.7	5.0
うち単独分	33,496,965	22,730	9.6	31,406	0.9	8.7